

## C O N T E N T S

|                  |                                          |               |
|------------------|------------------------------------------|---------------|
| <b>Topics</b>    | 改選に伴うご挨拶                                 | 02            |
|                  | 第4回通常総会                                  | 03            |
|                  | 理事会開催                                    | 04            |
|                  | 事業計画                                     | 06            |
|                  | 主な活動～平成27年度～                             | 08            |
|                  | 新規会員のご紹介                                 | 11            |
|                  | PC部材品質認定工場                               | 12            |
|                  | 感謝状受領                                    | 13            |
|                  | 労働災害発生状況                                 | 13            |
|                  | 完工戸数調査～平成27年度～                           | 14            |
|                  | 溶接技能者資格認定講習会終了のお知らせ                      | 15            |
|                  | <b>Special</b>                           | 熊本地震における協会の活動 |
| <b>Interview</b> | 被災者の心に寄り添う復興を目指して<br>熊本県土木部建築住宅局 田邊 肇 局長 | 17            |

# 改選に伴うご挨拶

改選に伴い、樋口会長が再任され、P C 建築部会長・住宅部会長・規格建築部会長が新たに就任しました。(平成 28 年 5 月 31 日第 4 回通常総会及び理事会)

## || 会長のご挨拶

### プレハブ建築協会会長 樋口 武男

まず、このたびの「熊本地震」で被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。協会におきましては、発災直後から担当者を現地に派遣し、早期に現地建設本部を立ち上げ、熊本県のご指示のもと会員会社のご努力により迅速かつ精力的に多くの応急仮設住宅の建設を行ってきました。その結果、現在住宅が次々と完成し、被災者のご入居が進んでおります。今後も引き続き復興住宅の建設や個人住宅の再建などに可能な限りの支援を行っていききたいと思います。

さて昨今の日本経済は、世界的な景気変動の影響もあり、やや力強さに欠け、特に個人消費においては、消費者マインドに足踏みがみられます。直近の住宅着工をみましても、貸家は好調なもの持家は伸び悩んでおり、厳しい状況が続いています。

今般、安倍総理が消費税率 10% への引上げ時期を来年 4 月から平成 31 年 10 月に 2 年半延期することを決断されました。これによって、今回、前回ほどの駆け込み需要が見られない中、引上げ後の反動減による市場の落ち込みが当面避けられるものと思います。しかしながら、住宅取得に関わる税は多種多様にわたっております。今後も消費税を含めて、国民の住宅取得を支える税制の実現に向けて、要望を続けていく所存です。

現在、マイナス金利政策を含めた金融政策にも限界が見えているなか、思い切った財政政策の出動が必要となっています。とりわけ内需の柱である住宅投資の促進策は経済効果に有効な方法であり、その実施を政府に求めていきたいと考えています。

この 3 月に新しい「住生活基本計画(全国計画)」(平成 28 年度～平成 37 年度)が閣議決定され、少子高齢社会への対応やストックの活用・改善といった現下の社会経済状況を踏まえた住宅政策の目標が設定されました。今後、これらの目標を達成するための政府による強力な施策の推進を期待いたします。

現在、全国で空家が 820 万戸もあるとされていますが、その内容をみると、耐震、省エネ、耐久性など各面で問題のある住宅が多数あります。国民の安全安心を確保し、健康快適な住生活が実現できるよう、これらのリフォームや建替促進をはかり、長期優良住宅や ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)をはじめとする良質な住宅ストックを実現することが極めて重要です。そのために当協会の会員各社が、社会や時代の要請に対応した新たな取り組みや新技術の開拓によって、業界をリードしていく役割を担っています。その責任を果たすべく、今後も IOT やロボットなど先端的な技術を活用して、社会の変化に十分対応できる住環境の実現を目指して努力していききたいと思います。

また熊本地震以外でも各地にある活断層による直下型の地震や南海トラフ巨大地震など今後各地で大きな災害が発生する可能性があります。これに備えて、いかなる場合でも迅速に応急仮設住宅の供給ができる体制整備が今後ますます必要になります。協会として引き続き関係各方面に働きかけを行っていきます。

最後に、今年度も建築生産の合理化と良質なプレハブ建築の普及促進のため、協会事業の積極的な推進を図っていきたく存じますので、皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### プレハブ建築協会会長



大和ハウス工業株式会社  
代表取締役会長兼 CEO  
樋口 武男

### P C 建築部会長



株式会社建研  
代表取締役社長  
穴戸 宏

### 住宅部会長



ミサワホーム株式会社  
代表取締役  
竹中 宣雄

### 規格建築部会長



郡リース株式会社  
代表取締役社長  
郡 正直

## 部会長新任のご挨拶

### PC建築部会長 宍戸 宏

PC建築部会は、PC部材品質認定事業、PC構造審査事業、PC工法施工管理技術者資格認定事業の3つの事業を継続して実施して参ります。PC建築の生産・施工上の合理化を図り、PC建築の普及・発展を目指して、PC建築の優位性、特徴を積極的にアピールして参ります。PC建築を通じて社会に貢献できるよう努力してまいり所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。

### 住宅部会長 竹中 宣雄

住宅部会長就任にあたり、今後、環境行動計画「エコアクション2020」と「住生活向上推進プラン」の2点に注力していきます。

特に推進プランについては3月に閣議決定された「住生活基本計画」の内容も睨みながら、医療・介護、子育て、IoTなど、社会や時代の要請に対応した新たな取り組みもテーマとしていきたいと思っています。

### 規格建築部会長 郡 正直

規格建築部会は、阪神大震災以来、応急仮設住宅建設業務のみがクローズアップされて参りましたが、軽量鉄骨系システム建築会社の唯一の業界団体であります。商品の技術開発や関連法規の対応等、業界内各社に共通する課題に対し十分な意見交換を行い、知恵を出し、業界の発展に努力して参りたいと存じます。

さりとて、この部会が一番注目されているのは災害時の応急仮設住宅建設であります。応急仮設住宅のアイデンティティを明確にし、自治体との協議、住宅の早期大量供給、品質の均一化と住みやすい団地の建設を目指し、会員各社と連携し引き続き災害復旧の大事な役割を的確に果たせるよう努力してまいりたいと存じます。

# 第4回通常総会

TOPICS ②

5月31日、如水会館（東京都千代田区）において第4回通常総会を開催しました。

## 第4回通常総会

議事に先立ち、来賓の眞鍋 純 国土交通省住宅局住宅生産課長、寺家 克昌 経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課長からそれぞれご挨拶をいただいた。

総会には正会員31社が出席し、樋口武男会長（大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼CEO）を議長に、議案を審議し、次のとおり議決した。

#### 〈第1号議案〉 平成27年度決算に関する件

原案のとおり承認した。

また、報告事項として、平成27年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について、報告を行った。

#### 〈第2号議案〉 特別会費規程に関する件

原案のとおり承認した。

#### 〈第3号議案〉 役員改選に関する件

会長が提案した候補者案のとおり理事20名、監事2名を選任した。（役員名簿はP.5参照）



眞鍋純 国土交通省  
住宅局住宅生産課長



寺家克昌 経済産業省製造  
産業局住宅産業窯業建材課長



# 理事会開催

3月23日、5月16日に理事会を開催し、下記事項を審議・決定しました。

## ◆3月理事会

### 【審議事項】

- 〈第1号議案〉 平成28年度事業計画書に関する件
- 〈第2号議案〉 平成28年度収支予算書に関する件  
事業計画書・収支予算書について、原案のとおり承認した。
- 〈第3号議案〉 会員入会承認に関する件  
株式会社沖創建設、株式会社総合資格より賛助会員への入会申込があったため、定款第6条の規定により会員入会の承認を諮り、承認した。

### 【報告事項】

- 専務理事より、以下についての報告を行った。
- ・会員加入促進方策
  - ・職務執行状況
- (平成27年10月1日から平成28年2月29日)

いて、監事より適正な表示である旨の監査報告を受け、原案のとおり承認した。

### 〈第4号議案〉 会員入会承認に関する件

青木あすなる建設株式会社より準会員への入会申込が、また、照国工業株式会社及びハウスクラフト株式会社よりそれぞれ賛助会員への入会申込があったため、定款第6条の規定により会員入会の承認を諮り、承認した。

### 〈第5号議案〉 特別会費規程の制定に関する件

原案のとおり承認した。

### 〈第6号議案〉 通常総会に関する件

第4回通常総会に関する目的事項等について、原案のとおり承認した。

### 〈第7号議案〉 参与の推薦に関する件

原案のとおり承認した。

### 〈第8号議案〉 重要な使用人の選任に関する件

原案のとおり承認した。

## ◆5月理事会

### 【審議事項】

- 〈第1号議案〉 平成27年度事業報告に関する件
- 〈第2号議案〉 平成27年度決算に関する件
- 〈第3号議案〉 公益目的支出計画実施報告書に関する件  
事業報告・決算・公益目的支出計画実施報告書につ

### 【報告事項】

- 専務理事より、以下についての報告を行った。
- ・職務執行状況報告
- (平成28年3月1日から平成28年4月30日)
- ・会員種別の変更
  - ・資産の運用状況

### PICK UP

## ！ 藤井 康熙氏（当協会前副会長）が受賞されました。

平成28年7月11日、国土交通省にて行われた「建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰」において、当協会の副会長及び住宅部会長を務めた藤井 康熙氏（現パナホーム株式会社顧問 パナホーム海外事業エグゼクティブ・アドバイザー、パナソニック株式会社常勤顧問）が石井 啓一 国土交通大臣より表彰されました。

また、藤井氏は、パナホーム株式会社代表取締役社長、一般財団法人住宅生産振興財団理事長等を歴任されました。

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 表彰理由<br>概要 | 多年住宅建設業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与した。 |
|------------|---------------------------------------|



【役員名簿】

(平成 28 年 5 月 31 日)

|       |         |                                   |
|-------|---------|-----------------------------------|
| 会 長   | 樋口 武男   | 大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼 CEO           |
| 副 会 長 | 池田 英輔   | 旭化成ホームズ株式会社代表取締役社長                |
| 副 会 長 | 和田 勇    | 積水ハウス株式会社代表取締役会長兼 CEO             |
| 副 会 長 | 松下 龍二 * | パナホーム株式会社取締役                      |
| 副 会 長 | 竹中 宣雄   | ミサワホーム株式会社代表取締役 (住宅部会長)           |
| 専務理事  | 合田 純一   | 一般社団法人プレハブ建築協会                    |
| 常務理事  | 穴戸 宏    | 株式会社建研代表取締役社長 (P C 建築部会長)         |
| 常務理事  | 郡 正直    | 郡リース株式会社代表取締役社長 (規格建築部会長)         |
| 常務理事  | 関口 俊一   | 積水化学工業株式会社取締役専務執行役員 住宅カンパニープレジデント |
| 常務理事  | 小林 敬明 * | 大成ユーレック株式会社代表取締役社長                |
| 常務理事  | 森田 俊作   | 大和リース株式会社代表取締役社長                  |
| 常務理事  | 山科 忠    | トヨタホーム株式会社代表取締役社長                 |
| 理 事   | 多田 耕二 * | SMC プレコン株式会社代表取締役社長               |
| 理 事   | 長妻 貴嗣   | 三協フロンテア株式会社代表取締役社長                |
| 理 事   | 田中 康典 * | サンヨーホームズ株式会社代表取締役会長               |
| 理 事   | 須藤 則行   | 株式会社システムハウスアールアンドシー代表取締役社長        |
| 理 事   | 平島 信一 * | 大成建設ハウジング株式会社代表取締役社長              |
| 理 事   | 小山 裕康   | トヨタ T&S 建設株式会社代表取締役社長             |
| 理 事   | 森岡 篤弘   | 日成ビルド工業株式会社代表取締役                  |
| 理 事   | 長野 純一   | 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム代表取締役社長          |
| 監 事   | 福島 勝仁   | 黒沢建設株式会社常務取締役営業本部長                |
| 監 事   | 中嶋 雄    | 百年住宅株式会社代表取締役                     |

\*は新任

◆新任理事のご紹介



パナホーム(株)  
取締役

松下 龍二

(6月23日付代表取締役社長就任)



大成ユーレック(株)  
代表取締役社長

小林 敬明



SMC プレコン(株)  
代表取締役社長

多田 耕二



サンヨーホームズ(株)  
代表取締役会長

田中 康典



大成建設ハウジング(株)  
代表取締役社長

平島 信一

平成 28 年度の各部会・委員会・支部の事業計画は以下のとおりです。

### 1 企画運営委員会

- (1) 住宅・建築・土地に係る制度や施策に関する会員の要望を的確に取り纏めるとともに、税制、補助・融資制度等について市場の動向や国民の声を踏まえ検討し、国土交通省、経済産業省、住宅金融支援機構等関係機関に対し積極的に提言・要望を行う。
- (2) 協会の円滑な運営を図るため、協会事業の実施状況、入会勧誘活動の促進、会員の入退会の状況等の確認、協会経営に係る重要事項の審議を行うとともに、理事会に付議する事項について事前の検討・審議を行う。

### 2 P C 建築部会

- (1) P C 部材品質認定事業、P C 構造審査事業、P C 工法施工管理技術者認定事業を継続して推進する。
- (2) JASS10 改定に対応するため、協会で実施した実験データ等の結果を踏まえ、P C 部材品質認定事業の規程及び規準の改正を行うとともに、その内容について認定工場への説明会を行う。
- (3) P C 部材製造管理技術者資格認定事業について、認定実施に向け具体的準備を行う。
- (4) P C 工場の製造管理技術者の育成を図るため、「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」を制定し、発刊する。
- (5) 東日本大震災の被災地の早期復興と都市の防災機能強化のため、復興支援に積極的に参加するとともに、復興推進特別委員会を中心に、P C 建築技術を活用した提案を関係事業主体に行い、一級建築士事務所（一社）プレハブ建築協会と連携して、災害公営住宅の整備に協力する。
- (6) プレストレスト建築の魅力、P C 工法による耐震改修、ストック住宅のリニューアル技術等に関する研究成果を関係事業主体に提供するなど、P C 建築の需要開発に向けた活動を引き続き行う。
- (7) （一社）日本建築学会をはじめ関係団体が主催する委員会等に協会及び会員会社の技術者を派遣し、P C 建築に関する基準・指針の作成作業、建築基準法・建築士法等の改正に関連し現状の課題の提案・支援を行うとともに、耐震診断業務、耐震改修工法の提案等について、関連団体等との連携を強化する。さらに、海外における P C 工法の普及

に向けた技術支援に協力する。

- (8) 広報活動として、部会活動に関する的確な情報提供を行うため部会ホームページや部会誌「ENGINEERING INFORMATION」の更なる内容の見直しを行う。また、P C 工法に関する情報を幅広く収集するとともに、P C 工法の普及に向けた広報のあり方についての意見を収集する。

### 3 住宅部会

- (1) 住生活基本計画の改訂等も踏まえ、今後を見据えた「住生活向上推進プラン」の見直し・改訂を行い、この新しいプランに基づく各委員会・分科会活動の連携強化を図る。
- (2) 工業化住宅の品質向上やお客様対応レベル向上を図るため、CS/ 品質中期計画に基づく取組みを推進するとともに、会員会社や異業種会社の優れた取組み事例の共有化と水平展開を図る。また、HEMS 関連、ストック関連等品質管理・アフターサービス面の新規課題への対応のレベルアップを図るための取組みを推進する。
- (3) 良質な住宅の普及とストックの形成を図るため、良好な地域環境・街並みづくり、長期優良住宅及び ZEH の普及等を促進し、会員の実績を把握し公表する。
- (4) 昨年度国土交通省長期優良住宅化リフォーム推進事業に係るインスペクター講習となった既存住宅インスペクション技術者講習会を推進するとともに、宅地建物取引業法改正案におけるインスペクションの内容を注視し、対応方策の検討を行う。
- (5) 「建築基準法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」等に係る制度や技術基準の改正等に積極的に対応するとともに、制度・技術基準の一層の効率化・合理化について関係機関に対し引き続き提言・要望を行う。
- (6) 地球温暖化対策、VOC 対策等を推進するため、住宅業界の先導役として、環境行動計画「エコアクション 2020」に基づく取組みと情報発信を引き続き推進するとともに、目標設定から 5 年経過したことを踏まえた目標値の見直しを検討する。
- (7) プレハブ住宅の優位性を対外的に訴求するため、

部会ホームページの充実、報道関係者への情報提供、環境シンポジウムその他セミナーの実施等広報活動を推進する。

- (8) 東日本大震災の応急仮設住宅の維持保全等について、岩手県、宮城県及び福島県並びに他団体の建設事業者と連携して迅速に対応できる体制を維持する。

#### 4 規格建築部会

- (1) 応急仮設住宅に関する資材・器材の供給能力調査や組立ハウス・ユニットハウスに関する市場調査を引き続き実施する。また、活動をPRするため部会ホームページの改訂を行う。
- (2) 気候地域特性に配慮した都道府県別応急仮設住宅の仕様を都道府県と協議しながら検討する。
- (3) 建設・管理マニュアルについて候補地の調査、安全管理に関する内容の充実を図るため改訂作業を進める。
- (4) 応急仮設住宅の建設に関し会員会社による机上訓練を実施するとともに、地方公共団体が主催する防災訓練や机上訓練に参加する。また、平成28年度応急仮設住宅建設関連資料集を発行するとともに、応急仮設住宅建設協定を締結している地方公共団体を順次訪問し意見交換を行う。
- (5) 既設応急仮設住宅の一年点検など維持管理を行う。
- (6) 環境行動計画を推進するとともに、ユニットハウス部材のリユース・リサイクルについて調査研究を進める。また、リユース鉄骨部材運用責任者講習会を開催する。

#### 5 広報委員会

- (1) 広報誌「JPA」について、内容の選択と充実を図りつつ年3回発行する。また、協会ホームページについて、各部会・委員会の活動状況報告のトップページへの速やかな掲載を促進する
- (2) 報道関係者への効果的な広報活動のあり方について引き続き検討するとともに、各部会・委員会と連携した広報活動を推進する。
- (3) E-mail等を活用した会員会社へのタイムリーな情報提供を推進する。
- (4) 会員拡大に寄与する広報活動を行うため、協会の活動を紹介するパンフレットの配布を行うほか、広報誌での新規会員紹介コーナーを設けるとともに、ホームページの新規会員入会に係るページを充実する。
- (5) プレハブ住宅完工戸数実績調査について、簡素化と対外アピールの視点から調査内容の抜本的な見直しを行った上で、平成27年度実績に係る調査を

実施する。調査結果をまとめ、同実績調査報告書として発行し会員等に配布する。

#### 6 教育委員会

- (1) プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業について、認定講習会及び認定審査、更新講習会及び認定審査並びに2回目以降更新申請の認定審査を引き続き実施するとともに、Web管理システムの運用の円滑化の検討を行う。また、更新講習会について、昨年度導入した確認テストを評価した上で、今後の運営方針を検討する。
- (2) プレハブ住宅業界における住宅そのものの質や営業担当者・設計工事担当者等の資質向上を目指し、その基礎資料作成のため「信頼される住まいづくり」アンケート調査について、本年度から調査内容の大幅見直しをした上で、実施する。
- (3) 企業会員社員の資質向上により顧客満足度の向上を図るための取組みとして、住宅産業CS大会を開催する。
- (4) プレハブ建築品質向上講習会について、東京と地方の2会場で開催するとともに、講習会カリキュラムの見直しを検討する。

#### 7 瑕疵担保保険推進委員会

- (1) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく保険受託業務を引き続き実施するとともに、参加登録会社への設計施工基準の普及、団体検査員に対する監査等を実施する。
- (2) 団体検査員の新規登録講習会及び更新講習会を開催し、団体検査員の指導育成に努める。
- (3) 瑕疵担保保険情報の収集及び発信等を通じて団体参加会社数の拡大を図るとともに、提携保険法人との連携強化により会員の利便向上を図る。
- (4) 保険業務ホームページによる瑕疵担保保険情報を提供し、保険契約申込み業務の円滑化を推進する。
- (5) 保険業務の事務処理体制の整備を図るため、関西支部による保険取次業務の一部実施を継続する。

#### 8 一級建築士事務所

- (1) P C 建築に関する設計・積算、技術調査等に関する地方公共団体等関係事業主体からの業務委託に的確に対応する。
- (2) 東日本大震災の復興支援として、P C 工法による災害公営住宅の設計・工事監理を推進する。
- (3) H P C (H形鋼プレキャストコンクリート) 造等の既存住宅に係る耐震診断業務や耐震改修設計業務を実施するとともに、学識経験者等による耐震診断調査委員会にて、診断方針、診断結果等に対

する審査を引き続き行う。

- (4) 一級建築士事務所のPR用パンフレットを関係事業主体等に配布する等により、PC建築の需要の拡大に努める。
- (5) 新規の設計や特殊な建物について、協会会員を対象とした見学会を開催すること等により、会員のPC建築技術の向上に努める。

#### 9 PC工法溶接資格認定委員会

- (1) PC工法における溶接工法の品質向上に資するため、PC工法溶接管理技術者資格認定事業について、溶接管理技術者の資格更新講習会及び試験を引き続き実施する。
- (2) (一社)日本溶接協会と協力して行うPC工法溶接技能者資格認定事業については、「公共住宅建設工事共通仕様書」から溶接技能者の資格要件が削除されたことに伴い、新規資格認定は今年度で終了

する。また、更新事業のみの体制への移行の準備を行う。

#### 10 支部

- (1) 北海道、中部、関西及び九州の各支部において、地域の建築・住宅関連団体や関係行政機関の理解と協力を得ながら、環境に優しい点などプレハブ建築・住宅の特性や優位性を各方面にアピールし、その普及に努める。
- (2) 災害発生後等におけるプレハブ技術の重要性、プレハブ技術の発展・継承や健全な市場の形成という観点に立って、公共事業発注主体への要望活動を引き続き実施するとともに、地方公共団体が行う建築・住宅関連の取組み、イベント、研修会等に積極的に参加・協力する。
- (3) 中部支部では支部設立50周年記念事業を実施し、平成28年4月に講演会・祝賀会を行う。

## TOPICS ⑤

# 主な活動 ～平成27年度～

平成27年度の各部会・委員会の活動報告は以下のとおりです。

### 企画運営委員会

平成27年8月に国土交通省及び経済産業省に、また9月には住宅金融支援機構に対し、平成28年度住宅関連税制、予算及び制度改正の提言・要望活動を行った。

### PC建築部会

#### 1 PC部材品質認定、PC構造審査、管理技術者資格認定事業

PC部材品質認定事業について、認定制度に基づく不定期審査を実施し、国内N認定7工場、H認定2工場(追加)を認定した。また、日本建築学会 JASS10 改定に伴う認定規程・規準等の改正検討のため、認定2工場における標準期・冬期の実験を実施した。本年度は不定期審査の実施とともに認定制度の改正に関する説明会を開催し、さらにPC部材製造管理技術者資格認定制度の実施に向けた作業を行う。

PC構造審査事業について、審査案件は4件(6棟335戸)であった。このほか、日本建築学会の鉄筋コンクリート構造運営委員会および壁式構造運営委員会に委員を派遣し、規準・指針の作成作業等に協力した。

管理技術者資格認定事業では、PC工法施工管理技術

者資格認定講習会・試験を実施し、新規受講・受験者は112名、新規受講者(試験免除)は54名、更新受講者は14名であった。

#### 2 技術の研鑽

技術の研鑽として、「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」の制定に向けて作業を進めた。

#### 3 技術支援

技術支援として、日本建築学会、UR都市機構などが取り組む工業化のテーマに積極的に参加し、支援活動を実施した。

中国およびミャンマーの建設関係者によるPC工場・工事現場の視察および意見交換会を実施した。また、中国からの要請によりわが国のPC建築の設計・製造・施工について紹介した。

一級建築士事務所(一社)プレハブ建築協会に対応する耐震診断調査業務等については、従来より全面的に支援している。昨年度も災害復興住宅の監理および各種検討作業に支援を行った。

#### 4 広報

広報活動として、部会誌「ENGINEERING INFORMATION」を発刊するとともに、ホームページの更新を行っ

た。また、壁式プレキャスト工法の現場見学会を開催した。

## ■ 住宅部会

平成 27 年度は、「住生活向上推進プラン」の総括、及び次期「住生活向上推進プラン」の検討・策定を進めると共に、活動の質の向上と効率化を図った。

「豊かで持続可能な住生活のために」をテーマに住宅ゼミナールを開催し、国土交通省、経済産業省、及び学識経験者を講師に迎え、情報を共有した。また、報道関係者懇談会では、住宅部会の活動内容を公開し、先進性、先導性に優れる工業化住宅の普及、啓発に努めた。

加えて、応急仮設住宅管理センター閉鎖後の現況確認のため、東北三県の県庁を訪問し、点検、修理、あるいは予定される解体工事に係る課題や要望等について意見交換を行った。

### 1 CS 品質に関する活動

「既存住宅インスペクション技術者講習会」オリジナルテキストを作成。カリキュラムの策定、講師養成を行い、「長期優良住宅化リフォーム推進事業におけるインスペクター講習団体」に登録。講習会を開催し登録技術者 335 名を養成した。また、異業種企業の品質確保に係る取組みや CS 向上活動を学ぶと共に、「住まいづくりアンケート」結果に基づき、更なる品質改善・CS 向上活動を推進した。

### 2 技術に関する活動

従前より要望し続けてきた型式適合認定の合理化や認定内容変更等の手続きの簡素化に関し、「建築設備を除く型式適合認定」が追加された。また、「工業化住宅認定を受けた住宅に係る建築基準法上の取り扱いについて（技術的助言）」が発出され、法第 20 条の既存不適格建築物として扱えることとなり、増改築し易くなった。

木質系技術 WG では、木質系建築物（木質接着複合パネルを用いた建築物）の構造設計合理化のために許容応力度計算（ルート 1）の適用ができるよう、技術基準の改正検討を行った。

鉄鋼系技術 WG では、「竜巻等突風の強さの評定に関する検討会」にデータ・資料を提供し、「日本版改良藤田スケール（気象庁）」の策定に協力した。

低層コンクリート系技術 WG・リブコン量産公営 WG では、1950 年代に製造された P C 部材の耐久性試験により、P C の有益性を確認した。

### 3 環境に関する活動

「エコアクション 2020」2014 年度実績を公表、目標に向けて順調に推移していることを確認した。また、環

境シンポジウム 2015「少子高齢・人口減少社会の新しい住環境の創造」を開催した。さらに、ストック事業向けに、冊子「リフォーム・メンテナンス工事等で発生する廃棄物の適正処理」を制作した。

### 4 まちづくりに関する活動

社会情勢の変化に対応したまちづくり・再生支援活動に関する勉強会を行った。また、シンポジウム「人口減少社会のすまい・まちづくりを考える」を開催した。

### 5 労務安全に関する活動

現場安全パトロール（広島地区、宇都宮地区）を実施すると共に、労働災害発生状況調査報告書を作成した。

### 6 住宅ストックに関する活動

「プレハブ住宅の供給業務管理規準（リフォーム編）」の運用により、会員のレベルアップを図った。技術 WG では、リフォームのアフター体制に焦点をあて、工業化リフォームの優位性を取りまとめた。

### 7 低層集合住宅に関する活動

プレハブ賃貸住宅の良さを訴求する施策として、共通マークの作製による運用方法を検討した。

### 8 広報に関する活動

報道関係者向け見学会（千葉県染井野分譲地、パナホーム筑波工場）、行政関係者向け見学会（多摩ニュータウン東山、八王子みなみ野）を開催すると共に、報道関係者懇談会において協会活動の理解促進に努めた。

### 9 展示場運営に関する活動

新展示場候補地（神奈川、大阪、東京）を調査研究すると共に、展示場来場者の情報収集を行った。

## ■ 規格建築部会

### 1 規格広報に関する事業

(1) 応急仮設住宅に関する資材、器材の供給能力調査を関連工業会等に対し実施した。

(2) 応急仮設住宅建設机上訓練

平成 28 年 2 月 19 日、災害時の応急仮設住宅の建設を想定し、部会会員 13 社参加の下、机上訓練を実施した。

(3) 地方自治体の防災訓練等への参加

福岡県（福岡市）、九都県市（さくら市）、東京都（立川市）、及び長野県（千曲市）の各訓練へ参加し、仮設モデルハウス、同模型、写真パネル等の展示を行った。

また、春日井市、墨田区の訓練には、応急仮設住宅模型及び写真パネル等を展示した。

### 2 災害対策に関する事業

(1) 応急仮設住宅等の供給体制整備

①「応急仮設住宅建設関連資料集」（27 年度版）を刊行し、会員及び全都道府県に送付した。

②「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」に基づき、岩手県、和歌山県、奈良県、徳島県、香川県、北海道、宮城県、三重県、愛知県、福島県、千葉県及び東京都の1都1道10県の12自治体を訪問し、災害時における相互の役割、建設用地の確保の状況及び情報連絡に関する説明、意見交換を行った。

(2) 地方自治体が主催する図上訓練・研修等への参加  
神奈川県（横浜市）、愛知県（日進市）及び千葉県（千葉市）の各訓練・研修に参加し、応急仮設住宅の建設に関する講演と、同仮設住宅建設候補地の選定及び住棟配置図の作成等への助言・支援を行った。

### (3) 応急仮設住宅の建設

平成27年5月29日の口永良部島（新岳）の噴火、及び平成27年9月28日に発生した台風21号災害による被災者のための応急仮設住宅を、鹿児島県屋久島町に27戸、沖縄県八重島郡与那国町に3戸建設した。

### (4) 応急仮設住宅の維持管理・解体

①長野県神城断層地震災害（平成26年11月22日）の被災者用に建設した応急仮設住宅（長野県白馬村）35戸の一年点検を実施した。

②山口県（萩市）において山口県大雨災害（平成25年7月28日）による被災者用に建設した応急仮設住宅40戸及び鹿児島県（与論町）において与論町台風24号災害（平成25年10月27日）による被災者用に建設した応急仮設住宅25戸の解体・確認を実施した。

(5) エリア別（気候地域特性）応急仮設住宅の検証及び応急仮設住宅のオプション仕様の平準化の検討を行った。

## 3 ユニットハウスに関する事業

環境問題への取り組みの一環として、環境問題に係る勉強会（講演会）を7回実施した。

ユニット部材のリユース・リサイクル状況の調査・研究及び規格建築物の解体に関する検討を実施した。

## 4 技術開発に関する事業

(1) 2階建て応急仮設住宅（組立ハウス）の仕様等の検討、福祉住宅の検討及び大家族（4LDK）の応急仮設住宅の検討を行った。

(2) リユース鉄骨部材運用責任者講習会を平成27年9月11日に実施した。

## || 広報委員会

### 1 会誌「JPA」の発行等

会誌「JPA」を3回発行した。

### 2 ホームページの運営

(1) ホームページ「協会の沿革」に直近年度の項目を追加した。

(2) アクセス解析について検討した。

## 3 プレハブ住宅販売戸数実績調査の実施

当協会会員を対象にして、平成26年度下半期の「プレハブ住宅販売戸数実績調査及び生産能力調査報告書」の調査を行い、その結果をとりまとめて、発行した。

## 4 パンフレット「プレハブ建築協会の事業活動」等の発行

パンフレット「プレハブ建築協会の事業活動」とリーフレット「入会のご案内」を作成し、会員各社へ配布した。

## || 教育委員会

### 1 プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業

#### (1) 新規講習会

11月から12月に9会場で開催。合格者数586名、登録者数584名、累積登録者数31,635名。

#### (2) 資格更新

①資格登録（1回目）:8会場で開催。更新登録者数213名。今年度より確認テスト（10問）を実施した。

②資格更新（2~5回目）:1050名が更新登録。

### 2 「信頼される住まいづくり」アンケート調査の実施

入居1年目の会員企業10社の戸建住宅入居者1000名を対象にアンケート調査を実施。有効回収率50.8%

### 3 住宅産業CS大会の開催

10月6日（火）に科学技術館にて開催。事例発表を会員企業4社、特別講演は元JR東日本テックハートTESSEIの矢部輝夫氏に依頼した。参加者は約400名であった。

### 4 プレハブ建築品質向上講習会の実施

福岡及び東京で各1回開催、合計310名が修了した。

## || 瑕疵担保保険推進委員会

### 1 瑕疵担保保険実施委員会の主な活動

各委員のグループ内事業者への働き掛け、及び提携保険法人各社との連携による団体参加登録事業者の増加促進活動により、瑕疵担保責任保険取次件数が対前年度比1,477戸増の5,137戸（前年度比140%）となった。

なお、平成27年度末時点の団体保険制度利用会員数は20社（団体参加登録事業者112社）である。

### 2 団体検査員の指導育成

主任検査員により、団体参加登録事業者の内15社47名の団体検査員を対象に基礎配筋自主検査業務に係る監査を行い、監査結果について適正と認める監査報告書を提出した。

また、各エリアの事業者と共同して団体検査員登録講習会（新規登録5回・受講者39名、更新登録6回・受講者46名）を開催した。結果、平成27年度末時点の団体検査員有効登録者は319名となった。

# 新規会員のご紹介

TOPICS ⑥

新たに入会された会員会社をご紹介します。

(会員種別ごとの入会順)

## 準会員

### 青木あすなろ建設 株式会社



代表取締役社長 上野 康信

所在地 〒108-0014  
東京都港区芝 4-8-2

電話 03-5419-1011

U R L <http://www.aconst.co.jp>

#### 会社概要・事業内容

国内土木・建築事業を中心に、建設事業および不動産事業を行っている東証一部上場の総合建設会社です。

#### プレ協会員へのメッセージ

優れた技術を学ばせていただき、より一層社会へ貢献できるように協会の皆様と共に歩んでまいります。何卒宜しくお願い致します。

## 賛助会員

### 株式会社 沖創建設



代表取締役社長 辺野喜 信

所在地 〒900-0004  
沖縄県那覇市字銘苅 180-7

電話 098-862-1498

U R L <http://www.okiso.co.jp>

#### 会社概要・事業内容

沖縄県で唯一、民間工事主体のプレキャスト壁パネルの製造、施工を行っている会社です。

#### プレ協会員へのメッセージ

PC工法の技術力を高め、協会の皆様とともに業界へ一層の貢献ができればと思っています。よろしくお願ひします。

### 株式会社 総合資格



代表取締役社長 岸 隆司

所在地 〒163-0557 東京都新宿区西新宿  
1-26-2 新宿野村ビル 22F

電話 03-3340-5673 (東京本部)

U R L <http://www.shikaku.co.jp>

#### 会社概要・事業内容

建築系資格のスクール事業を中核に、法定講習の開催、教材の出版等を行っています。

#### プレ協会員へのメッセージ

平成27年度も1級建築士合格率占有率No.1を達成しました。これに甘んじることなく「真の技術者」の育成に尽力してまいります。

### 照国工業 株式会社



代表取締役 諏訪 照和

所在地 〒306-0231  
茨城県古河市小堤 2114-5

電話 0280-98-4166

U R L <http://www.terukunikougyou.co.jp>

#### 会社概要・事業内容

関東を中心に、PC版埋め込み金物、異形鉄筋(インサート)、他各種鋼製品の製作及び取付業を行っています。

#### プレ協会員へのメッセージ

弊社は、PC業界に携わり45年になります。豊富な経験を生かし協会の皆様へ貢献していきたいと思ひます。どうぞ宜しくお願い致します。

### ハウスクラフト 株式会社



代表取締役社長 遠藤 真二

所在地 〒510-1234  
三重県三重郡菟野町福村 795-1

電話 059-394-2005

U R L <http://www.house-craft.jp>

#### 会社概要・事業内容

三重県北勢地区を中心に、注文住宅、リフォームと一般のお客様向けのサービスを提供しています。

#### プレ協会員へのメッセージ

厳しい予測がされる業界ではありますが、チャレンジ精神をもって皆様と共に社会に貢献していきたいと考えております。宜しくお願い致します。

# PC部材品質認定工場

## PC部材品質認定制度の不定期審査にて7工場をN認定追加しました。

PC部材の「PC部材品質認定制度」に基づき、申請のあった工場について、PC部材の設計基準強度 60N/mm<sup>2</sup> 以下を対象とするN認定の不定期審査ならびに 60N/mm<sup>2</sup> 超 120N/mm<sup>2</sup> 以下を対象とするH認定の審査を行い、新たにN認定6社7工場、H認定2社2工場が審査基準（追加）に適合したので認定書を交付しました。

認定工場（国内N認定・国内H認定）

2016年4月1日現在

| 支部              | 会社名・工場名         | 〒            | 所在地                     | 認定区分                         |     |
|-----------------|-----------------|--------------|-------------------------|------------------------------|-----|
| 北海道             | 黒沢建設(株)         | JPC苫小牧製造所    | 北海道苫小牧市晴海町 43-3         | N                            |     |
|                 | (株)三咲プレコンシステム   | 千歳工場         | 北海道千歳市上長町 382           | N                            |     |
|                 | ホッコン建材(株)       | 石狩工場         | 北海道石狩市新港南 1-33-2        | N                            |     |
| 関東              | (株)HHI建材工業      | 茨城第一工場       | 茨城県行方市麻生 3347-1         | N                            |     |
|                 | (株)HHI建材工業      | 茨城第二工場       | 茨城県行方市麻生 2744-3         | N                            |     |
|                 | (株)旭ダンケ         | 茨倉工場         | 群馬県邑楽郡板倉町板倉 2970        | N                            |     |
|                 | (株)旭ダンケ         | つくば工場        | 茨城県つくば市上郷 4200          | N                            |     |
|                 | S.M.C.コンクリート(株) | 関東工場         | 栃木県下野市仁良川 1700          | N・H                          |     |
|                 | S.M.C.プレコン(株)   | 関東工場         | 茨城県常総市大生郷町 6138-8       | N・H                          |     |
|                 | (株)エスシー・プレコン    | 本社工場         | 千葉県流山市大坪 440            | N・H                          |     |
|                 | (株)エム・テック       | 埼玉本庄工場       | 埼玉県本庄市いまい台 2-47         | N                            |     |
|                 | 大木建設(株)         | PCテクノセンター美野里 | 319-0107                | 茨城県小美玉市小岩戸 1855              | N・H |
|                 | 岡村建興(株)         | 本庄工場         | 367-0108                | 埼玉県児玉郡美里町下尻玉 1095            | N   |
|                 | オリエンタル白石(株)     | 関東工場         | 321-4367                | 栃木県真岡市鬼怒ヶ丘 5                 | N   |
|                 | 川岸工業(株)         | 筑波工場         | 304-0811                | 茨城県下妻市下栗 131                 | N   |
|                 | 川田建設(株)         | 那須工場         | 324-0037                | 栃木県大田原市上石上 1848              | N・H |
|                 | ゼニス羽田(株)        | 千葉工場         | 289-1734                | 千葉県山武郡横芝光町北清水 6832           | N   |
|                 | 大成建設(株)         | 東京支店千葉PC工場   | 289-0125                | 千葉県成田市滑川 857-1               | N   |
|                 | 大成ユーレック(株)      | 川越工場         | 350-1156                | 埼玉県川越市中福 849                 | N・H |
|                 | 大成ユーレック(株)      | 千葉工場         | 263-0004                | 千葉県千葉市稲毛区六方町 60              | N   |
|                 | タカムラ建設(株)       | 山梨第一工場       | 401-0501                | 山梨県南都留郡山中湖村山中 862-1          | N   |
|                 | タカムラ建設(株)       | 山梨第二工場       | 402-0033                | 山梨県都留市境字矢下 1514-1            | N   |
|                 | 大栄産業(株)         | 小出PC工場       | 946-0035                | 新潟県魚沼市十日町 550                | N   |
|                 | (株)テクノマテリアル     | PC事業部千葉工場    | 289-0124                | 千葉県成田市西大須賀 550               | N・H |
|                 | 戸田建設(株)         | 成田PC工場       | 286-0825                | 千葉県成田市新泉 23 野毛平工業団地内         | N・H |
|                 | トヨタT&S建設(株)     | 海老名工場        | 243-0417                | 神奈川県海老名市本郷 3827-1            | N・H |
|                 | トヨタT&S建設(株)     | 栃木工場         | 324-0412                | 栃木県大田原市蛸田 1-222              | N   |
|                 | ビー・エス・コンクリート(株) | 茨城工場         | 311-3501                | 茨城県行方市芹沢字上山 920-82           | N・H |
|                 | ビー・エス・コンクリート(株) | 北上工場         | 024-0004                | 岩手県北上市村崎野 14 地割 426          | N   |
|                 | (株)富士ビー・エス      | 東北工場         | 969-1302                | 福島県安達郡大玉村玉井字畑田 37-1 大玉第2工業団地 | N・H |
| フジミ工研(株)        | 滑川工場            | 355-0813     | 埼玉県比企郡滑川町月輪 1576-1      | N・H                          |     |
| 前田製管(株)         | 宇都宮工場           | 321-0406     | 栃木県宇都宮市金田町 466          | N・H                          |     |
| 前田製管(株)         | 郡山工場            | 969-1105     | 福島県本宮市関下字川原 1-1         | N・H                          |     |
| 前田製管(株)         | 山元工場            | 989-2112     | 宮城県亘理郡山元町真庭字新山神 70      | N                            |     |
| (株)ヤマックス        | 埼玉工場            | 348-0004     | 埼玉県羽生市弥勒西村 1136-1       | N                            |     |
| 中部              | (株)HHI建材工業      | 静岡工場         | 427-0013                | 静岡県島田市御請 90                  | N   |
|                 | (株)安部日鋼工業       | 岐阜本巣工場       | 501-1205                | 岐阜県本巣市曾井中島 1170              | N   |
|                 | 安藤ハザマ興業(株)      | 大井川工場        | 421-0213                | 静岡県焼津市飯淵 1997                | N   |
|                 | 木内建設(株)         | 藤枝工場         | 426-0022                | 静岡県藤枝市稲川字大下 852              | N   |
|                 | (株)ソーカン         | 関工場          | 501-3822                | 岐阜県関市市平賀大久込 970              | N   |
|                 | タカムラ建設(株)       | 静岡工場         | 412-0042                | 静岡県御殿場市秋原字永原 1549            | N   |
|                 | トヨタT&S建設(株)     | 豊田工場         | 470-0375                | 愛知県豊田市亀首町上向イ田 65             | N   |
|                 | (株)ナルックス        | 員弁工場         | 511-0255                | 三重県員弁郡東員町長深 1040             | N   |
|                 | (株)ナルックス        | 四日市工場        | 510-8001                | 三重県四日市市天ヶ須賀 5-4-13           | N   |
|                 | (株)富士ビー・エス      | 三重工場         | 515-0352                | 三重県多気郡明和町八木戸西河原 1011         | N   |
|                 | ヨシヨシ(株)         | 遠州工場         | 437-1522                | 静岡県菊川市額田 5100                | N   |
| 関西              | N.C.プレコン(株)     | 岡山工場         | 709-0412                | 岡山県和気郡和気町藤野 1805             | N   |
|                 | オリエンタル白石(株)     | 滋賀工場         | 552-0243                | 滋賀県犬上郡甲良町大字小川原 1080          | N   |
|                 | 北岡プレコン(株)       | 美馬工場         | 771-2104                | 徳島県美馬市美馬町字明神原 59             | N   |
|                 | (株)建研           | 水口工場         | 528-0061                | 滋賀県甲賀市水口町笹が丘 1-6             | N・H |
|                 | (株)西田興産         | 長浜PC工場       | 799-3413                | 愛媛県大洲市長浜町拓海 3-22             | N   |
|                 | ビー・エス・コンクリート(株) | 兵庫工場         | 675-2101                | 兵庫県加西市繁昌町字五郎池沢乙 206-7        | N・H |
|                 | ビー・エス・コンクリート(株) | 滋賀工場         | 528-0005                | 滋賀県甲賀市水口町水口 6236             | N   |
| ビー・エス・コンクリート(株) | 水島工場            | 712-8071     | 岡山県倉敷市水島海岸通り 2-6        | N                            |     |
| 九州              | (株)ホクコン         | 兵庫工場         | 679-0302                | 兵庫県西脇市黒田庄町黒田 1601-10         | N   |
|                 | 沖繩ビーシー(株)       | 沖繩ビーシー海邦町工場  | 904-2162                | 沖縄県沖繩市海邦町 3-27               | N   |
|                 | 川田建設(株)         | 九州工場         | 873-0007                | 大分県杵築市大字片野 1150-212          | N   |
|                 | (株)技建           | 大里プレコン工場     | 901-1207                | 沖縄県南城市大里字古堅 1246             | N   |
|                 | (株)ビーエス三菱       | 久留米工場        | 830-0062                | 福岡県久留米市荒木町白口 1200            | N   |
|                 | (株)富士ビー・エス      | 九州小竹工場       | 820-1101                | 福岡県鞍手郡小竹町御徳 1673             | N・H |
|                 | (株)マキテック        | 九州工場         | 826-0045                | 福岡県田川市猪園 499-7               | N   |
|                 | 水谷建設工業(株)       | 本店工場         | 825-0001                | 福岡県田川市大字伊加利 2193             | N   |
|                 | (株)ヤマウ          | 川南工場         | 889-1301                | 宮崎県児湯郡川南町大字川南 2055           | N   |
|                 | (株)ヤマックス        | 小川工場         | 869-0606                | 熊本県宇城市小川町河江 1212             | N   |
| (株)ヤマックス        | 長洲工場            | 869-0111     | 熊本県玉名郡長洲町名石浜 1 名石浜工業用地内 | N                            |     |

\*印；新規

認定工場（国外N認定）

| 国  | 会社名・工場名       | 所在地        | 認定区分   |   |
|----|---------------|------------|--------|---|
| 中国 | 上海住総工程材料有限公司  | 上海市        | N      |   |
|    | 東錦株式会社        | 大連東都建材有限公司 | 遼寧省大連市 | N |
|    | 上海市建築構件製品有限公司 | 第三構件工場     | 上海市    | N |

## いわき市より「災害公営住宅建設関係者感謝状」を頂きました。

平成 28 年 3 月 29 日「いわき市総合保健福祉センター」（福島県いわき市）で行われた「いわき市災害公営住宅建設関係者感謝状贈呈式」にて当協会が感謝状を受けました。

功績概要を以下に示します。（平成 25 年 4 月～平成 28 年 1 月）

| 件名                  | 設計 | 監理 | 鉄筋コンクリート造集合住宅棟 |      | 鉄骨造集会所 |     | 木造戸建住宅 |     |
|---------------------|----|----|----------------|------|--------|-----|--------|-----|
|                     |    |    | 工法             | 地上階段 | 棟数     | 住戸数 | 棟数     | 住戸数 |
| 1 災害公営住宅作町団地新築工事    | △  | ○  | W-PC           | 5    | 2計     | 45  | 1      | -   |
| 2 災害公営住宅錦団地新築工事     | △  | ○  | W-PC           | 4    | 2計     | 64  | -      | -   |
| 3 災害公営住宅沼ノ内団地新築工事   | △  | ○  | W-PC           | 5    | 2計     | 40  | -      | -   |
| 4 災害公営住宅四倉団地新築工事    | △  | ○  | W-PC           | 5    | 4計     | 130 | 1      | 21  |
| 5 災害公営住宅豊間団地新築工事    | △  | ○  | W-PC           | 5    | 4計     | 120 | 1      | 24  |
|                     |    |    |                | 4    | 2計     | 48  |        |     |
| 6 災害公営住宅薄磯団地新築工事    | △  | ○  | W-PC           | 5    | 2計     | 85  | 1      | 18  |
| 7 災害公営住宅勿来関団地新築工事   | —  | ○  | 在来 RC          | 6    | 2計     | 72  | 1      | -   |
| 8 災害公営住宅小名浜団地新築工事   | ○  | ○  | W-PC           | 5    | 5計     | 165 | 1      | 24  |
| 9 災害公営住宅勿来四沢団地新築工事  | ○  | ○  | W-PC           | 5    | 1      | 20  | 1      | 30  |
| 10 災害公営住宅常磐湯本団地新築工事 | ○  | ○  | W-PC           | 5    | 2計     | 55  | 1      | 13  |
|                     |    |    |                | 4    | 1      | 20  |        |     |
| 11 災害公営住宅北白土団地新築工事  | ○  | ○  | W-PC           | 5    | 2計     | 50  | -      | -   |
| 12 災害公営住宅佐藤団地新築工事   | ○  | ○  | W-PC           | 5    | 1      | 30  | -      | -   |
|                     |    |    |                | 3    | 1      | 21  |        |     |

△は構造設計のみ（合計 33棟 965戸 8棟 130戸）



【贈呈式の様子】



【感謝状】

# 労働災害発生状況

## 1000 棟当たりの災害件数 2.85 件 ～平成 27 年労働災害発生状況報告～

住宅部会 労務安全分科会は、平成 27 年の住宅部会所属 16 社（別記）の労働災害発生状況を調査した結果を報告書にまとめた。

報告では、同会員の完工棟数は前年比 4% 減の 72,311 棟であり、災害発生件数は 206 件と前年比 47 件の減少となった。（表 1-1 参照） 1,000 棟当たりの災害件数は 2.85 件と前年より 0.49 ポイントの減少となり、2 年振りに 3.0 件を下回った。（表 1-2 参照）

災害発生状況の分析として、型別・起因別では「墜転落災害」と「切れ・こすれ災害」で全体の 7 割弱を占める状況が数年続いている。今後とも安全対策を重点的に講じる必要があるとしている。（表 2 参照）

調査の結果概要等は以下のとおり。

<住宅部会 調査対象 16 社>

旭化成ホームズ（株）、サンヨーホームズ（株）、積水化学工業（株）、積水ハウス（株）、（株）セレーコーポレーション、大成建設ハウジング（株）、大和ハウス工業（株）、トヨタホーム（株）、パナホーム（株）、ミサワホーム（株）、（株）ヤマダ・エスバイエルホーム、レスコハウス（株）、国土建設（株）、日本ハウス（株）、百年住宅（株）、百年住宅中部（株）

表 1-1 完工棟数、災害発生件数の推移

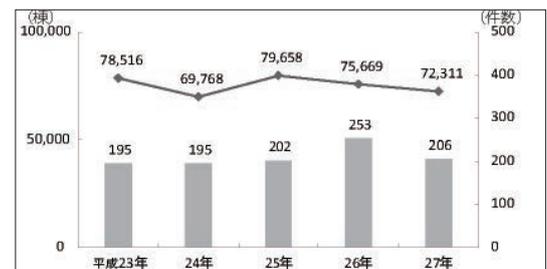


表 1-2 1000 棟当たりの災害発生件数の推移

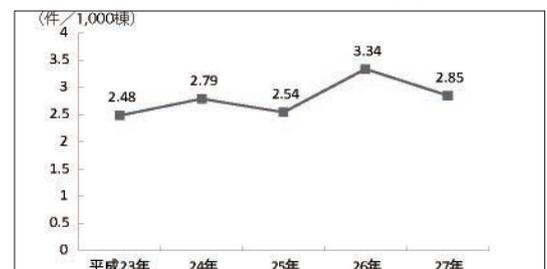


表 2 型別・起因別災害発生状況の推移

|        | 平成 25 年 | 平成 26 年 | 平成 27 年 |
|--------|---------|---------|---------|
| 墜転落    | 52.5%   | 49.4%   | 50.0%   |
| 切れ・こすれ | 13.4%   | 15.8%   | 19.4%   |
| 転倒     | 7.9%    | 9.1%    | 11.7%   |
| その他    | 13.4%   | 9.5%    | 9.2%    |

※平成 27 年の上位 4 項目

# 完工戸数調査 ～平成 27 年度～

「平成 27 年度プレハブ住宅完工戸数実績調査報告書」の速報値<sup>※1</sup>は以下のとおりです。  
詳細は、8月に発行される予定の同報告書に掲載されます。

【表 1】プレハブ住宅完工数（戸数、シェア）

|                        |     | 平成 27 年度  |
|------------------------|-----|-----------|
| プレハブ住宅完工戸数             | A   | 166,252 戸 |
| 新設住宅着工総数 <sup>※2</sup> | B   | 920,537 戸 |
| プレハブ住宅シェア              | A/B | 18.1%     |

【表 2】構造別完工数（戸数）

|            |  | 平成 27 年度  |
|------------|--|-----------|
| 木質系        |  | 21,095 戸  |
| 鉄鋼系        |  | 133,961 戸 |
| コンクリート系低層  |  | 715 戸     |
| コンクリート系中高層 |  | 10,481 戸  |
| 合 計        |  | 166,252 戸 |

【表 3】構造別、建て方別、階数別完工数（戸数、シェア）

| 構造                     | 建て方・階層  | 一戸建     |          |         |        |           | 共同建（長屋建を含む） |          |         |           | 総合計 F     |                        |         |
|------------------------|---------|---------|----------|---------|--------|-----------|-------------|----------|---------|-----------|-----------|------------------------|---------|
|                        |         | 1 階建    | 2 階建     | 3 階建    | 4 階建以上 | 合計        | 1・2 階建      | 3～5 階建   | 6 階建以上  | 合計        | 内<br>賃貸住宅 | 内<br>サ高住 <sup>※3</sup> |         |
| 木質系                    | A       | 1,279 戸 | 11,415 戸 | 347 戸   | 1 戸    | 13,042 戸  | 7,609 戸     | 444 戸    | 0 戸     | 8,053 戸   | 21,095 戸  | 2,384 戸                | 40 戸    |
|                        | シェア A/D | 37.9%   | 23.8%    | 11.6%   | 0.5%   | 23.9%     | 13.0%       | 1.0%     | 0.0%    | 7.2%      | 12.7%     | 2.5%                   | 2.0%    |
|                        | 内ユニット a | 266 戸   | 1,684 戸  | 0 戸     | 0 戸    | 1,950 戸   | 0 戸         | 0 戸      | 0 戸     | 0 戸       | 1,950 戸   | 16 戸                   | 0 戸     |
|                        | シェア a/D | 7.9%    | 3.5%     | 0.0%    | 0.0%   | 3.6%      | 0.0%        | 0.0%     | 0.0%    | 0.0%      | 1.2%      | 0.0%                   | 0.0%    |
| 鉄鋼系                    | B       | 2,087 戸 | 36,122 戸 | 2,566 戸 | 198 戸  | 40,973 戸  | 50,583 戸    | 42,256 戸 | 149 戸   | 92,988 戸  | 133,961 戸 | 89,386 戸               | 1,868 戸 |
|                        | シェア B/D | 61.9%   | 75.3%    | 85.9%   | 98.0%  | 75.1%     | 86.6%       | 92.4%    | 2.0%    | 83.3%     | 80.6%     | 94.7%                  | 93.7%   |
|                        | 内ユニット b | 401 戸   | 10,552 戸 | 382 戸   | 0 戸    | 11,335 戸  | 3,715 戸     | 419 戸    | 0 戸     | 4,134 戸   | 15,469 戸  | 4,005 戸                | 169 戸   |
|                        | シェア b/D | 11.9%   | 22.0%    | 12.8%   | 0.0%   | 20.8%     | 6.4%        | 0.9%     | 0.0%    | 3.7%      | 9.3%      | 4.2%                   | 8.5%    |
| コンクリート系                | C       | 6 戸     | 461 戸    | 73 戸    | 3 戸    | 543 戸     | 248 戸       | 3,051 戸  | 7,354 戸 | 10,653 戸  | 11,196 戸  | 2,586 戸                | 86 戸    |
|                        | シェア C/D | 0.2%    | 1.0%     | 2.4%    | 1.5%   | 1.0%      | 0.4%        | 6.7%     | 98.0%   | 9.5%      | 6.7%      | 2.7%                   | 4.3%    |
| 合計                     | D       | 3,372 戸 | 47,998 戸 | 2,986 戸 | 202 戸  | 54,558 戸  | 58,440 戸    | 45,751 戸 | 7,503 戸 | 111,694 戸 | 166,252 戸 | 94,356 戸               | 1,994 戸 |
|                        |         | 100.0%  | 100.0%   | 100.0%  | 100.0% | 100.0%    | 100.0%      | 100.0%   | 100.0%  | 100.0%    | 100.0%    | 100.0%                 | 100.0%  |
| 新設住宅着工総数 <sup>※2</sup> | E       |         |          |         |        | 418,302 戸 |             |          |         | 502,235 戸 | 920,537 戸 | 383,678 戸              |         |
| シェア                    | D/E     |         |          |         |        | 13.0%     |             |          |         | 22.2%     | 18.1%     | 24.6%                  |         |

※1 上記は速報の数値であり、確定する数値とは異なる場合があります。

※2 出典：「住宅着工統計」（国土交通省）

※3 サ高住とは、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、「サービス付き高齢者向け住宅」として都道府県知事等地方公共団体に登録されたものをいいます。

「PC工法溶接技能者資格認定（WES 8105）のための講習会」を平成 28 年 6 月をもって終了しました。

PC工法溶接工事に関する溶接技能者の資格認定制度が昭和 52 年に施行されて以来、当協会のPC工法溶接資格認定委員会は溶接工事の適正化、溶接技能者の資質の向上と社会的地位の確立を図ることを目的として資格認定事業を実施してまいりました。

今般、下記参考にある状況等を踏まえ平成 28 年 6 月をもって当協会が開催する講習会を終了いたしました。  
 なお、今後PC工法溶接技能者資格については、下記の通りの取扱いといたしますのでご確認願います。

記

● WES 8105 PC工法溶接技能者資格認定の取扱いについて

- (1) 講習会・・・・・・・・平成 28 年 6 月に開催しました。(当協会)
- (2) 評価試験（実技試験）・・・平成 29 年 3 月までに一般社団法人日本溶接協会が行う評価試験を受けて下さい。
- (3) サーベイランス・・・・・・・・平成 31 年 3 月まで実施します。(当協会)

以上の点についてご了解の上、資格の評価試験（実技試験）及びサーベイランス手続きをされますようお願い申し上げます。

～（参考）公共住宅事業者等連絡協議会「公共住宅建設工事共通仕様書」の改定について～

公共住宅事業者等連絡協議会の「公共住宅建設工事共通仕様書」改定において、下表の通り、平成 25 年度版におきまして『建築編 21 章（PC工法による工事）6 節（溶接接合）3 項（溶接技能者）の中の WES 8105「PC工法溶接技能者の資格認証基準」の溶接技能者資格』の記述が削除されました。つまり、平成 25 年度版の「公共住宅建設工事共通仕様書」を設計図書とする公共住宅建設工事に関しては WES 8105 による資格は規定されないこととなりました。

なお、平成 22 年度版「公共住宅建設工事共通仕様書」が適用される公共住宅建設工事につきましては溶接技能者の資格の一つとして WES 8105 の資格が必要となります。

|                                                                                                                                                           |                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 「公共住宅建設工事共通仕様書」の改定箇所<br>（建築編 21 章 PC工法による工事 6 節 溶接接合 3 項 溶接技能者 1）                                                                                         |                                 |
| 平成 22 年度版<br>1. 溶接技能者は、JIS Z 3801（手溶接技術検定における試験方法及び判定基準）又は JIS Z 3841（半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準）による資格並びに（社）日本溶接協会の WES 8105「PC工法溶接技能者の資格認証基準」による資格を有する者とする。 | ↓<br>下線部が平成 25 年度版で削除されました<br>↓ |
| 平成 25 年度版<br>1. 溶接技能者は、JIS Z 3801（手溶接技術検定における試験方法及び判定基準）又は JIS Z 3841（半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準）による資格を有する者とする。                                              |                                 |

（問合せ先）教務部 TEL03-5244-5197（担当：金森、新村、中島）

# 熊本地震における協会の活動

熊本地震により被災された方々に対し、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。  
一刻も早い復旧・復興を祈念するとともに、当協会では以下の活動を行っています。

熊本地震発災後、熊本県からの応急仮設住宅建設の要請を受けて、当協会では4月22日から現地調査を開始し、25日に「熊本地震応急仮設住宅建設現地建設本部」を設置しました。

現地建設本部は、その後現在まで日夜、応急仮設住宅建設に関わる業務にあたっています。(P.19 写真①参照)

主な業務の内容(概要)は以下のとおりです。

## 1 建設業務 (P.19 写真②～⑦参照)

- (1) 被災状況の把握
- (2) 連絡体制の確認
- (3) 熊本県との仕様の調整
- (4) 建設用地の調査・配置計画作成の協力
- (5) 工程表や各図面の精査
- (6) 工程、安全、品質確認(地縄検査や当協会確認等)
- (7) 熊本県による検査に立会い、建設完了
- (8) 応急仮設住宅の引き渡し

## 2 その他業務 (P.19 写真⑧⑨参照)

マスクミの取材対応や政府の要人・行政関係者が訪問された際には現地案内及び説明を行っています。

## 3 今後の対応

建設完了後は、応急仮設住宅の入居者からの問合せや補修の対応を行うための管理センターを設立し、維持管理の支援を行う予定です。また、今回の熊本地震対応の教訓を応急仮設住宅記録集にまとめ、今後の災害対応の参考にする予定です。

### ■応急仮設住宅建設状況(2016年7月15日時点)

|        | 市町村 | 団地 | 住戸    |
|--------|-----|----|-------|
| 当協会    | 10  | 63 | 3,116 |
| 木造関係団体 | 9   | 24 | 562   |
| 熊本県全体  | 16  | 87 | 3,678 |

### 【熊本地震被害状況(内閣府:7月14日発表分)】

#### 1 地震の概要

<4月14日21:26に発生した地震>

- (1) 震源地:熊本県熊本地方、深さ約11km
- (2) 地震の規模:マグニチュード6.5
- (3) 各地の震度(震度6弱以上)

|      |                                                                              |
|------|------------------------------------------------------------------------------|
| 震度7  | 熊本市(益城町宮園)                                                                   |
| 震度6弱 | 熊本市東区佐土原、熊本市西区春日、熊本市南城区南町、熊本市南区富合町、玉名市天水町、宇城市松橋町、宇城市不知火町、宇城市小川町、宇城市豊野町、西原村小森 |

<4月16日1:25に発生した地震>

- (1) 震源地:熊本県熊本地方、深さ約12km
- (2) 地震の規模:マグニチュード7.3
- (3) 各地の震度(震度6弱以上)

|      |                                                                        |
|------|------------------------------------------------------------------------|
| 震度7  | 熊本県益城町、西原村                                                             |
| 震度6強 | 熊本県南阿蘇村、熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区、菊池市、宇城市、合志市、大津町、宇土市、嘉島町                     |
| 震度6弱 | 熊本県阿蘇市、熊本市南区、熊本市北区、八代市、玉名市、菊陽町、御船町、美里町、山都町、氷川町、和水町、上天草市、天草市、大分県別府市、由布市 |

#### 2 人的被害

|     | 死亡 | 重症  | 軽傷    |
|-----|----|-----|-------|
| 福岡県 |    | 1   | 17    |
| 佐賀県 |    | 4   | 9     |
| 熊本県 | 55 | 380 | 1,367 |
| 大分県 |    | 4   | 24    |
| 宮崎県 |    | 3   | 5     |
| 合計  | 55 | 392 | 1,422 |

※この他震災関連死者20人、程度分類未確定な負傷者140人(熊本県)

#### 3 建物被害

|     | 住宅被害  |        |         | 非住宅被害 |       | 火災 |
|-----|-------|--------|---------|-------|-------|----|
|     | 全壊    | 半壊     | 一部破損    | 公共建物  | その他   |    |
| 山口県 |       |        | 3       |       |       |    |
| 福岡県 |       | 1      | 230     |       | 1     |    |
| 佐賀県 |       |        | 1       |       | 2     |    |
| 長崎県 |       |        | 1       |       |       |    |
| 熊本県 | 8,299 | 25,932 | 120,584 | 243   | 1,771 | 16 |
| 大分県 | 6     | 159    | 5,007   |       | 35    |    |
| 宮崎県 |       | 2      | 20      |       |       |    |
| 合計  | 8,305 | 26,094 | 125,846 | 243   | 1,809 | 16 |

※この他分類未確定分の住宅被害数2,212棟

#### 4 避難状況

熊本県 避難所94箇所 避難者数4,692名

※参考:最大避難所855箇所 避難者数183,882名(4月17日時点)

熊本地震における熊本県の取組みや当協会の活動について、熊本県土木部建築住宅局 田邊 肇局長へインタビューを行いました。(2016年6月20日 聞き手:会誌編集小委員会主査 小林啓二)

### ◆今回の震災で特にご苦労された点をお聞かせください。

現時点では苦労という認識は持っていません。復旧復興を行うにあたり、被災者の痛みを最小限化することが非常に重要です。仮設住宅に関しても、スピード感を持って建設すること、そして被災者の心に寄り添うこと、この2つの方針をどう両立して進めていくかということに一番苦心しています。

これまでの震災に比べて仮設住宅の建設が遅れているとの批判もありますが、この2つの方針を両立させるために、日々一生懸命取り組んでいるところです。

4月14日21時半頃に震度7の地震があり、我々もそれが本震だと思っていましたので、すぐに県庁に集合して今後の対応について話し合い、翌朝からは応急危険度判定を開始しました。大きな地震の割に倒壊した建物もそれほど多くなかったものの、多くの方が避難していた状況でした。各市町村も対応を始めて、今後の道筋が見えてきたと思った矢先の16日未明、2度目の震度7の地震があったのです。この地震で多くの建物が倒壊し、20万人近くの住民が避難を余儀なくされ、避難者対応に市町村や県の福祉部局だけでは足りず多くの職員が対応に追われました。さらに国からは相当量の物資が送られてきたこともあり、仮設住宅建設の具体的な話ができるようになったのは約1週間後でした。

22日から候補地を選定し、貴協会にも現地訪問してもらい、建設可能な場所から図面を作成していくという形でスタートしました。しかし、この時点では市町村から全壊戸数などの報告が揃わず、仮設住宅の建設戸数も決められない状態でした。それでも戸数を確定しなければ建設を始められないため、まずは取り掛かりの早かった2町村に50戸ずつを進めることにしました。

### ◆応急仮設住宅で特に配慮された仕様はありますか。

#### ①ゆとりある配置計画

熊本県では、近年だと2012年の熊本大水害の際、阿蘇に木造の仮設住宅を48戸建設した経験があります。しかし、今回は数千戸と規模が異なるため、仮設住宅のプロである貴協会へお願いすることとなりました。東日本大震災などの仮設住宅も見えてきたので、被災者の心に寄り添うためにどうしたらよいかを蒲島知事と話し合い、少しゆとりある配置計画にすることになりました。



くまもとアートポリスの伊東豊雄コミッショナーなどとも相談の上、具体的には1戸あたりの敷地面積150㎡(従来約100㎡)、隣棟間隔は5.5m(従来4m)、1住棟3戸(従来6戸)を標準としました。また、住棟を直線に並べるのではなく、少しずらすことによってゆらぎながら通る小路を作ってベンチを設置したり、全戸に濡れ縁を設置する等、住民間のコミュニケーションが生まれるような工夫をしました。(P.19写真⑩～⑫参照)

しかし、こうしたゆとりのある配置計画では建てられる戸数が減ってしまいます。「敷地にできるだけ多くの仮設住宅を造りたい」と言う首長は少なくありませんでした。数を優先して隙間のない仮設住宅を造ってしまうと、避難所から仮設住宅へ移ったときは喜ばれますが、仮設住宅で暮らすうちに窮屈さを感じ、2年間の暮らしが決して楽しいものではなくなる可能性があり、直接的ではないにしても孤立化や孤独死へと繋がっていくのではないかと、そうしたことを少なくするために配置を工夫したいという県の考えを伝えて、ご理解いただきました。

#### ②県産材(木材・畳)の使用

どうしても無機質な印象を受けてしまう外観を少しでも和らげるために、小路のベンチ、袖壁、濡れ縁等、外部で木材を使えるところには県産の木材を使用し、木の風合いを醸し出す工夫をしました。内装では、台所の床や和室の腰壁等に県産の木材を使い、全住戸に県産のい草を使用した畳の部屋を作りました。入居者から木や畳の香りがすると大変喜ばれています。(P.19写真⑪～⑮参照)

#### ③居住環境向上のための性能

性能で特にお願いしたのは、住戸間の壁の遮音性です。



隣の音を気にしながら仮設住宅での生活をしなければならぬ状況は避けたいと考え、遮音性を高めました。熊本広域大水害で阿蘇に造った木造仮設住宅でも配慮しましたが、今回は実際に入居者から隣の音が聞こえないという声を聞き、私達も嬉しく感じました。(P.19写真⑩参照)

熊本県は降水量が多いため、雨樋も設置しました。阿蘇の仮設住宅では玄関側だけ設置したところ、庭側にも必要で結局、後から追加したという経緯もあり、今回は玄関・庭の両側に雨樋を設置しました。(P.19写真⑪参照)

また、東日本大震災の教訓ということでは、国からの助言で風呂の追い焚き機能を付け、経験者である県外からの応援職員の助言から10戸に1戸の割合でスロープ付きの住戸にしました。(P.19写真⑫参照)

#### ④入居者サービス

生活用品等の買い物という面で見ると、市町村によって利便性にばらつきがあります。場所によっては、現在移動販売車を交渉中です。今回の配置計画であれば移動販売車を停められる場所も十分確保できるため、ゆとりある空地確保が功を奏していると感じています。また、大型団地の中にはスーパーの出店や路線バス運行等も計画されており、1つのまちが出来上がっていくイメージです。

ソフト面での取組みとしては、入居者にコミュニケーションをより多くとってもらうために、くまもとアートポリス関係者と様々な仕掛けを作っています。その1つが入居者の“憩いの場”となる「みんなの家」です。

「みんなの家」は、東日本大震災の際にくまもとアートポリスのコミッショナーである伊東豊雄氏と共同でスタートさせました。仮設住宅には広さの規制があるため、1DK、2DK、3Kといった間取りでどれもリビングがありません。これまで会議室として使われることが多かった仮設住宅の集会所を、入居者みんなのリビングルームにしようというのが「みんなの家」のコンセプトです。今回は、20戸以上の団地には全て「みんなの家」を造ります(80戸以上の団地は2棟)。本来はその団地の入居者の方々にどんなリビングが良いか、意見を聞きながら造っていくのですが、入居後に集会所がないと困りますので、既設したものを参考に改良を加えた規格型の

「みんなの家」を建設します。2棟建設予定の団地では、1棟目の「みんなの家」に集まって、入居者の方々と専門家が話し合いながら2棟目を造っていきます。こうした共同作業で入居者同士のコミュニケーションも深まることを期待しています。

また、建物を造って終わりではなく、その建物にさらなる彩りを添えようという取組みも行っています。「みんなの家」の家具やのぼり作り等に、くまもとアートポリスの関係者や賛同者などが様々な形で全国から駆けつけます。今回の仮設住宅の小路などにも彩りを添える何かが出来ないか、現在アートポリスのネットワークを通じて全国の大学へ投げかけを行っているところです。

こうした仕掛けをすることで、仮設住宅での生活が楽しいとまでいかなくとも、辛い暮らしではなく復旧・復興の気持ちが折れずにつながっていく、そういった場になっていくのではないかと考えています。

#### ◆当協会へ期待することや要望はありますか。

熊本県独自の取組みや要望をしっかりと受け止めていただき、その上でスピード感を持って良質なものを提供していただいていることに本当に感謝の一言です。

今回の仮設住宅の仕様を整理して、次の被災地へ伝えて活かして欲しいです。

また、現在入居が進む中で既に要望が出てきているのが高齢者や障害者の浴室・トイレの問題です。災害公営住宅ではバリアフリーやユニバーサルデザイン等が考慮されていますが、仮設住宅の段階ではスピード優先という印象を受けます。工法や工期の問題もあり、質より量・スピードを評価されがちです。しかし、その評価ばかりにとらわれては被災者の心に寄り添うことはできません。今回も途中で気付いたものの、これ以上時間をかけることが難しく、そういった方々に対して仮設住宅ではなく、みなし仮設や福祉避難所等を紹介せざるを得ませんでした。これは私達の心残りでもあります。

今後仮設住宅の入居者も高齢化が進むことを考えると、ユニット浴室を床置きにせず埋め込み型にして床の段差を解消する仕様も標準タイプの1つにしたらいかがでしょうか。そういった仕様や価格を最初に行政に提案しておけば、こうした仮設住宅をどれ位の割合で建設するか等、スムーズに話が進むのではないかと思います。あってはならないことですが万一今後震災があった際に、貴協会が「高齢者や障害者に対応した仮設住宅も用意しています」と提案していただけたら、被災者の方々は非常に助かると思います。

#### ◆お忙しい中ありがとうございました。

■ 応急仮設住宅関係 参考写真 ※ P.16 ~ 18 参照



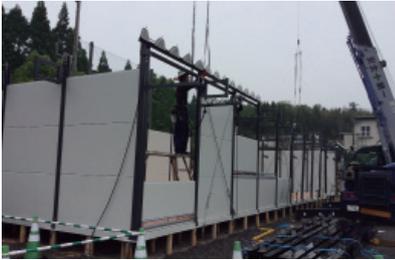
写真①現地建設本部メンバー（11名）



写真②土台工事



写真③本体工事（鉄骨）



写真④本体工事（パネル）



写真⑤熊本県による検査



写真⑥完成



写真⑦完成



写真⑧安倍内閣総理大臣視察  
（出典：首相官邸ホームページ）



写真⑨石井国土交通大臣視察



写真⑩住棟3戸の配置



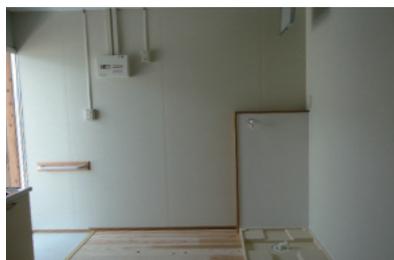
写真⑪小路のベンチ（県産木材）



写真⑫濡れ縁（県産木材）と雨樋



写真⑬玄関の袖壁・ステップ（県産木材）と庇



写真⑭玄関手すり・台所の床（県産木材）



写真⑮畳の和室と腰壁（県産畳・木材）



写真⑯住戸間の遮音壁



写真⑰給湯器（追い焚き機能付）



写真⑱スロープ付きの住戸

# JPA

Japan Prefabricated Construction Suppliers and Manufacturers Association

2016年7月25日発行

発行所 一般社団法人プレハブ建築協会  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-3-13 M & Cビル5階  
TEL: 03-5280-3121 (代表)  
ホームページ: <http://www.purekyo.or.jp/> Email: [info@purekyo.or.jp](mailto:info@purekyo.or.jp)

編集発行人 合田 純一

編集委員 主査 小林 啓二 広報委員会 (積水ハウス(株))  
谷口 修司 住宅部会 (パナホーム(株))  
菊池 潤 規格建築部会 (㈱システムハウスR&C)  
福島 勝仁 PC建築部会 (黒沢建設(株))  
岩本 教孝 教育委員会 (旭化成ホームズ(株))  
戸嶋 猛雄 プレハブ建築協会 (事務局)  
佐藤 秀和 プレハブ建築協会 (事務局)

編集協力 株式会社企画同人

北海道支部

〒003-8558 札幌市白石区東札幌2条6丁目8番1号 ミサワホーム北海道株式会社内  
TEL 011 (822) 5866 FAX 011 (822) 0105

中部支部

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3番26号 昭和ビル5階  
TEL 052 (251) 2488 FAX 052 (261) 4861

関西支部

〒540-0032 大阪市中央区天満橋京町2番13号 ワキタ天満橋ビル4階  
TEL 06 (6943) 5016 FAX 06 (6943) 5904

九州支部

〒810-0002 福岡市中央区西中洲12番25号 岩崎ビル5階  
TEL 092 (716) 3930 FAX 092 (716) 3931